

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年6月5日

支出負担行為担当官

千葉地方法務局長 小山 浩 幸

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 大都市型登記所備付地図作成作業 一式
- (2) 内容 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期限 仕様書のとおり
- (4) 納入場所 仕様書のとおり
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を、入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、B、C又はDの等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者であること。
- (3) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
- (4) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。
- (5) 土地家屋調査士にあつては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。
- (6) 本作業に携わる土地家屋調査士を8名以上確保することができること。
- (7) 本作業の実施に当たり、測量法（昭和24年法律第188号）第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1人以上確保することができること。
- (8) 本作業に携わる予定の作業者の名簿を作成し、統括責任者、工程ごとの責任者及び担当者を明示した配置表を作成すること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒260-8518

千葉市中央区中央港一丁目11番3号（千葉地方合同庁舎4階）

千葉地方法務局会計課用度係（担当：高橋）

（TEL:043-302-1326・FAX:043-203-8152）

5 入札説明書等の交付期間及び交付場所

令和元年6月5日（水）から令和元年7月3日（水）の期間中、午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日及び日曜日並びに平日の正午から午後1時までの間を除く。）前記4の場所において交付する。

6 入札説明会の日時及び場所

令和元年6月21日（金）午前10時

千葉地方合同庁舎 4階会議室

参加を希望する者は、令和元年6月19日（水）午後5時15分までに、上記4宛て、適宜の方法で連絡すること。

7 質問書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和元年6月24日（月）午後5時15分まで

(2) 提出場所 前記4のとおり。

(3) 提出方法 書面で持参又はFAXのいずれかにより行うものとする。
なお、FAXによる場合は、送達確認を行うこと。

(4) 回答期限 令和元年6月27日（木）午後5時15分までにFAXにより回答する。

(5) 関心表明 質問書に対する回答は、関心表明書を提出している全ての者に対して通知する。

関心表明書の提出期限、提出場所及び提出方法については、質問書と同一とする。

関心表明書の様式その他詳細については入札説明書を参照すること。

8 履行証明書等の提出期限及び提出場所

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和元年7月3日（水）午後5時15分までに、次の書面を前記4の問合せ先に持参又は郵送により提出すること。提出期限は、入札日と異なるので注意すること。郵送する場合は、追跡可能な方法（例えば書留郵便）を利用し、提出期限までに到達するよう送付すること。

ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合には、以下(2)から(4)の提出書類の全部又は一部を同システムにより提出する必要があるので注意すること。

なお、提出のあった書類について当局が審査を行い、合格した者が入札参加資格を有する者とする。審査の結果については、令和元年7月5日（金）

午後 5 時 1 5 分までに別途連絡する。

- (1) 入札説明書記載の「履行証明書」
- (2) 本件仕様に基づく「定価ベースによる総額を記載した価格証明書」
- (3) 平成 3 1 ・ 3 2 ・ 3 3 年度又は令和 0 1 ・ 0 2 ・ 0 3 年度法務省競争参加資格を有することを証する書類（「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し）
- (4) 契約の相手方として不適当な者及び契約の相手方として不適当な行為をする者でない者であることを証する誓約書及び役員等名簿

9 入札書の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限 令和元年 7 月 1 9 日（金）午後 5 時 1 5 分まで
- (2) 提出場所 前記 4 の場所又は電子調達システム

10 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和元年 7 月 2 2 日（月）午前 1 0 時
- (2) 場所 千葉地方合同庁舎 4 階会議室及び電子調達システム

11 その他

- (1) 契約手続において使用する言語等
契約手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成 4 年法律第 5 1 号）による。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法
予決令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以 上